

## 地方銀行平成 18 年度中間決算の概要

( 平 1 8 . 1 2 )  
( 地 銀 協 )

### 【要 旨】

#### 1 . 単体ベース

業務純益は、7,533 億円と前年同期比 221 億円(3.0%)増加。

業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益が増加したものの、国債等債券関係損益が損超に転じたため、前年同期比減少。

業務純益は、業務粗利益が減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が取崩超に転じたことから、前年同期比増加。

(注1) 64 行中 17 行は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定が合計で取崩超となり、当該取崩超過額(貸倒引当金戻入益 358 億円)を特別利益に計上している。

経常利益は、5,527 億円と前年同期比 649 億円(13.3%)増加。中間純利益は、3,487 億円と前年同期比 190 億円(5.2%)減少。

経常利益は、業務純益の増加に加え、個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却の減少などから臨時損益も改善したため、前年同期比増加。中間純利益は、経常利益が増加したものの、特別損益が貸倒引当金戻入益の減少を主因に悪化したうえ、法人税等も増加したことなどから、前年同期比減少。

不良債権処理額(信託勘定処理分を含む)は、2,700 億円と前年同期比 427 億円(13.7%)減少。

リスク管理債権額(信託勘定含む)は、6 兆 949 億円と前年度末比 2,203 億円(3.5%)減少。不良債権比率も 4.30%と同 0.19 ポイント低下。(注2)

(注2) 不良債権比率は、リスク管理債権額が貸出金に占める割合。

自己資本比率(国際統一基準は連結、国内基準は単体)

国際統一基準行(9 行平均) 11.96% (前年度末比 0.13%ポイント低下)

国内基準行(55 行平均) 9.57% (同 0.07%ポイント上昇)(注3)

(注3) 自己資本がマイナスの 1 行を除く 54 行ベースでは、10.27% (同 0.03%ポイント上昇)。

ROA(コア業務純益ベース)は 0.70% (前年同期比同水準)、

OHR(コア業務粗利益ベース)は 60.50% (同 0.55%ポイント改善)。

#### 2 . 連結ベース

経常利益は 5,952 億円(前年同期比 13.0%増加)、中間純利益は 3,605 億円(前年同期比 4.0%減少)。

リスク管理債権額は 6 兆 2,284 億円(前年度末比 3.4%減少)。

・ 単体ベース

1. 概況

(1) 業務純益は、7,533 億円と前年同期比 221 億円 (3.0%) 増加。

資金利益は、預金利息を中心に資金調達費用が増加 (前年同期比 599 億円増) したが、有価証券利息配当金を中心に資金運用収益がそれを上回って増加 (前年同期比 771 億円増) したため、前年同期比 172 億円 (1.1%) 増加。役務取引等利益は、前年同期比 203 億円 (8.6%) 増加。

業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益の増加にもかかわらず、国債等債券関係損益が大幅に悪化 (364 億円の損超。前年同期は 209 億円の益超) したため、前年同期比 295 億円 (1.6%) 減少。

経費は、人件費 (前年同期比 11 億円減)、税金 (同 6 億円減) が減少したものの、物件費 (同 81 億円増) が増加し、全体では前年同期比 64 億円 (0.6%) 増加。

一般貸倒引当金繰入額は、340 億円の取崩超 (前年同期は 240 億円の繰入超)。なお、64 行中 17 行 (前年同期は 21 行) は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定が合計で取崩超となったため、当該取崩超過額 358 億円 (前年同期は 904 億円) を特別利益に計上。

(2) 経常利益は、5,527 億円と前年同期比 649 億円 (13.3%) 増加。

これは、業務純益の増加に加え、個別貸倒引当金繰入額の減少 (前年同期比 123 億円減)、貸出金償却の減少 (同 236 億円減)、株式等関係損益の増加 (同 95 億円増) 等により、臨時損益が前年同期比 429 億円改善したことによる。

(3) 中間純利益は、3,487 億円と前年同期比 190 億円 (5.2%) 減少。

これは、経常利益は増加したものの、特別損益が貸倒引当金戻入益の減少 (前年同期比 545 億円減) などから悪化 (同 509 億円減) したうえ、法人税等も増加したことなどによる。

個別行では、黒字行が 62 行計 3,951 億円 (前年同期は 61 行 4,015 億円)、赤字行が 2 行計 464 億円 (同 3 行計 338 億円)。

第1表 損益

(単位:億円、%)

	平成18/中		平成17/中		
		増減額	増減率	増減率	
業務純益	7,533	221	3.0	7,312	5.4
業務粗利益	18,772	295	1.6	19,068	1.3
資金利益(注1)	16,370	172	1.1	16,197	2.0
資金運用収益	18,778	771	4.3	18,007	0.9
貸出金収入(注2) (A)	13,718	84	0.6	13,634	3.0
有価証券利息配当金	4,564	628	16.0	3,936	10.6
コールローン・預け金利息	196	1	0.9	194	87.5
その他資金運用収益(注3)	297	56	23.6	240	76.0
資金調達費用 ( )	2,411	599	33.1	1,812	35.7
預金・譲渡性預金利息 (B) ( )	1,105	398	56.3	706	35.0
コールマネー・借入金利息 ( )	352	87	33.2	264	19.7
その他資金調達費用(注4) ( )	951	113	13.5	838	42.4
(預貸金収支) (A - B)	12,613	313	2.4	12,927	4.4
役務取引等利益	2,569	203	8.6	2,366	13.2
その他業務利益(注5)	167	670	-	503	146.0
うち国債等債券関係損益(5勘定戻-注6)	364	573	-	209	-
経費 ( )	11,579	64	0.6	11,515	0.1
人件費 ( )	5,599	11	0.2	5,610	0.9
物件費 ( )	5,265	81	1.6	5,184	1.1
税金 ( )	714	6	0.9	720	2.8
一般貸倒引当金繰入額 ( )	340	581	-	240	-
臨時損益	2,002	429	17.7	2,431	20.6
うち個別貸倒引当金繰入額 ( )	1,923	123	6.0	2,047	21.5
うち貸出金償却 ( )	659	236	26.4	895	13.3
うち株式等関係損益(3勘定戻-注7)	713	95	15.5	618	7.0
経常利益	5,527	649	13.3	4,877	4.6
特別損益	372	509	57.7	882	16.1
税引前中間純利益	5,900	140	2.4	5,760	6.2
法人税、住民税および事業税 ( )	1,609	598	59.2	1,011	24.0
法人税等調整額 ( )	803	267	25.0	1,070	11.6
中間純利益	3,487	190	5.2	3,677	8.3

(注1) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

(注2) 貸出金収入 = 貸付金利息 + 手形割引料

(注3) その他資金運用収益 = 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 + 買入手形利息 + 譲渡性預け金利息 + 金利スワップ受入利息 + 外国為替受入利息 + その他受入利息

(注4) その他資金調達費用 = 売現先利息 + 債券貸借取引支払利息 + 売渡手形利息 + コマーシャルペーパー利息 + 金利スワップ支払利息 + 外国為替支払利息 + 社債利息 + 新株予約権付社債利息 + その他支払利息

(注5) その他業務利益は特定取引利益を含む。

(注6) 5勘定戻 = 国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却

(注7) 3勘定戻 = 株式等売却益 - 同売却損 - 同償却

(注8) 表内計数は、億円未満切捨てのため、表内計数で加減しても文中と一致しない場合がある。表内および文中の増減率および増減額は百万円単位で算出し、増減率は小数点第2位を四捨五入(以下同様)。

(注9) 科目欄の( )は、費用または損失科目を示す。

(注10) 平成17年度中間期の増減率は、旧福岡シティ銀行分を補正後の平成16年度中間期の計数との比較(以下同様)。

第2表 平成18年度中間決算の個別行の状況

(単位:行)

	黒字行		赤字行	
		うち増益行	うち減益行	
業務純益	63(63)	29(30)	34(33)	1(1)
経常利益	62(61)	41(45)	21(16)	2(3)
中間純利益	62(61)	35(41)	27(20)	2(3)

(注) ( )内は平成17年度中間決算の実績。合併行については、当協会補正後の計数により黒字・赤字、増減益を判定。

第3表 主要利回り(全店分)

(単位:%)

項 目	平成18 / 中		前年同期比		平成17 / 中	
貸出金利回 ( a )	1.96	(1.94)	0.04	( 0.05)	2.00	(1.99)
有価証券利回	1.56	(1.20)	0.17	(0.13)	1.39	(1.07)
コールローン等利回	0.86	(0.25)	0.16	(0.15)	0.70	(0.10)
資金運用利回 ( b )	1.83	(1.66)	0.04	(0.01)	1.79	(1.65)
預金等原価 ( c )	1.31	(1.24)	0.04	(0.02)	1.27	(1.22)
預金等利回	0.11	(0.06)	0.04	(0.03)	0.07	(0.03)
経費率	1.19	(1.18)	0.01	( 0.01)	1.20	(1.19)
人件費率	0.57	(0.57)	0.01	(0.00)	0.58	(0.57)
物件費率	0.54	(0.53)	0.00	(0.00)	0.54	(0.53)
コールマネー等利回	1.87	(0.68)	0.39	( 0.05)	1.48	(0.73)
資金調達利回 ( d )	0.24	(0.09)	0.06	(0.03)	0.18	(0.06)
資金調達原価 ( e )	1.39	(1.24)	0.05	(0.01)	1.34	(1.23)
預貸金利鞘 ( a ) - ( c )	0.65	(0.70)	0.08	( 0.07)	0.73	(0.77)
資金粗利鞘 ( b ) - ( d )	1.59	(1.57)	0.02	( 0.02)	1.61	(1.59)
総資金利鞘 ( b ) - ( e )	0.44	(0.42)	0.01	(0.00)	0.45	(0.42)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注4) カッコ内は国内業務部門。

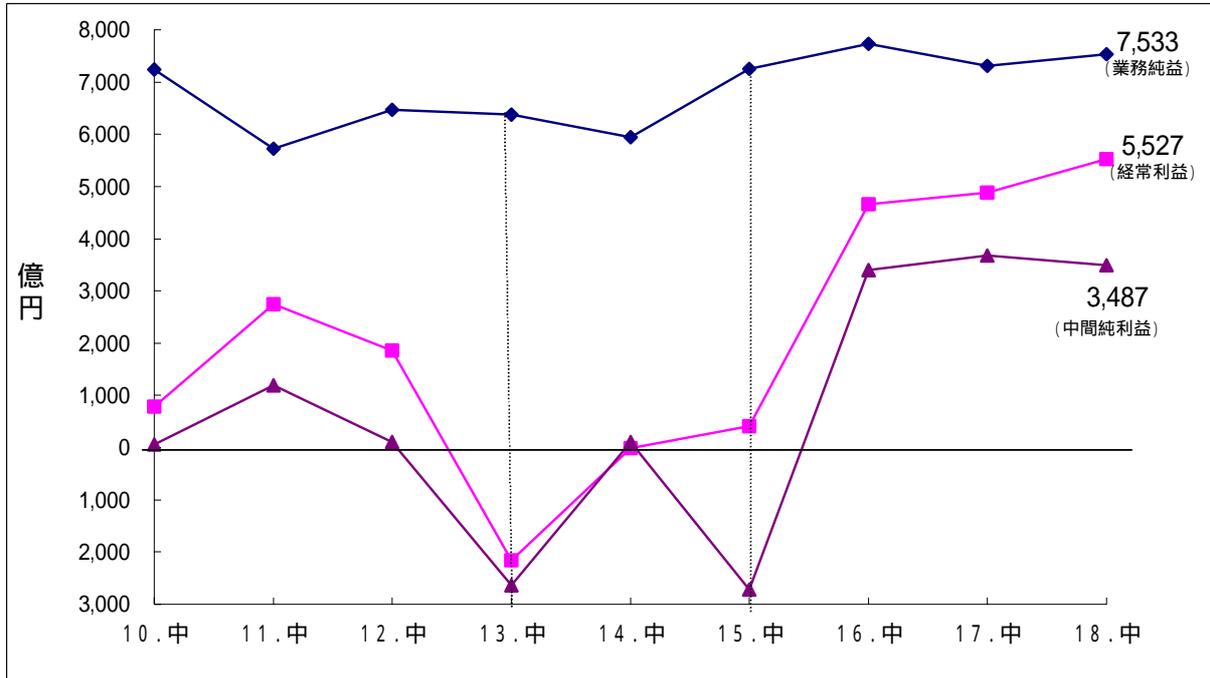
(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

預貸金利鞘(全店分)は、前年同期比0.08%ポイント悪化。これは、預金等原価が前年同期比上昇したことに加え、貸出金利回が低下したことによる。

資金粗利鞘(全店分)は、前年同期比0.02%ポイント悪化。これは、資金運用利回の前年同期比上昇分を上回って資金調達利回が上昇したことによる。

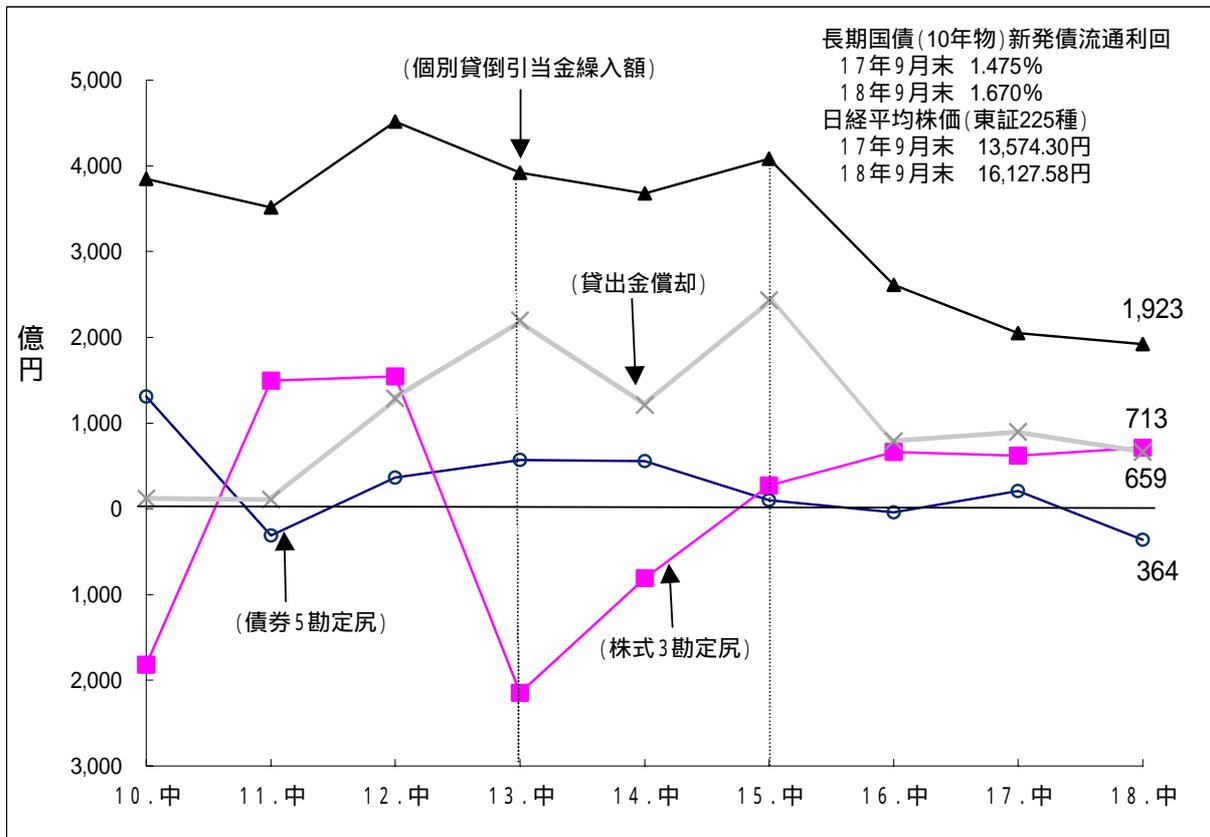
総資金利鞘(全店分)は、前年同期比0.01%ポイント悪化。これは、資金運用利回の前年同期比上昇分を上回って資金調達原価が上昇したことによる。

(図1) 業務純益, 経常利益, 中間純利益の推移



(注) 10年度中間期、11年度中間期は、旧近畿銀行分を調整した後の地銀計、また13年度中間期、14年度中間期は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を調整した後の地銀計、15年度中間期、16年度中間期は旧福岡シティ銀行を調整した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度中間期以前、12年度中間期以前、14年度中間期以前とは不連続((図2)も同様)。

(図2) 国債等債券5勘定戻、株式等3勘定戻、個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却の推移



## 2. 不良債権処理額、リスク管理債権額、再生法開示債権額

### (1) 不良債権処理額

不良債権処理額（個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、その他の処理額の合計(信託勘定の処理額を含む)）は、個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、その他の処理額のいずれも減少し、全体では2,700億円と前年同期比427億円（13.7%）減少。与信費用比率も、0.34%と前年同期比0.16%ポイント低下。

### (2) リスク管理債権額

リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、6兆949億円と前年度末比2,203億円（3.5%）減少。貸出金に占める割合（不良債権比率）は、4.30%と前年度末（4.49%）比0.19ポイント低下。

リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計(信託勘定を含む)）の比率は、37.7%と前年度末（38.1%）比0.4ポイント低下。

第4表 不良債権処理額等の推移

(単位:億円、%)

	平18/中	平成17年度	平17/中
個別貸倒引当金繰入額(A)	1,931	3,429	2,045
貸出金償却(B)	620	1,873	895
その他の処理額(C)	148	566	187
不良債権処理額(D)=(A+B+C)	2,700	5,868	3,128
与信費用比率	0.34	0.41	0.50

(注1) 表内の計数は、信託勘定を含む。

(注2) 表内の計数は、各行が不良債権処理額として公表している計数の集計値であり、第1表の計数とは一致しない。

(注3) 与信費用比率=(不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額+特定海外債権引当勘定繰入額)/貸出金期中平均残高(四捨五入により算出)

第5表 リスク管理債権額の推移

(単位:億円、%)

	平成18年9月末		平成18年3月末		平成17年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	3,349 (0.24)	5.5	3,337 (0.24)	5.3	3,647 (0.27)	5.1
延滞債権額	40,198 (2.84)	66.0	40,808 (2.90)	64.6	44,412 (3.24)	62.5
3か月以上延滞債権額	572 (0.04)	0.9	470 (0.03)	0.7	631 (0.05)	0.9
貸出条件緩和債権額	16,828 (1.19)	27.6	18,535 (1.32)	29.3	22,372 (1.63)	31.5
合計	60,949 (4.30)	100.0	63,152 (4.49)	100.0	71,064 (5.18)	100.0

(注) ( )内は不良債権比率(リスク管理債権の貸出金総額に対する比率)。表内の計数は信託勘定分、分割子会社分を含む。

第6表 貸倒引当金残高とリスク管理債権額に対する比率の推移

(単位:億円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末	平成17年9月末
一般貸倒引当金	8,492	9,257	10,359
個別貸倒引当金	14,483	14,822	16,969
特定海外債権引当勘定	0	1	1
合計	22,976	24,081	27,330
リスク管理債権額に対する割合	37.7	38.1	38.5

(注1) 表内の計数は、信託勘定の貸出に対する引当金(債権償却準備金、信託元本補填引当金)を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

### (3) 金融再生法開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額(破産更生債権(これに準ずる債権を含む、以下同じ)、危険債権、要管理債権の合計(信託勘定を含む)。以下、「再生法開示債権」という)は、前年度末に比べいずれの債権も減少し、全体では、6兆1,609億円と前年度末比2,215億円(3.5%)減少。なお、再生法開示債権の総与信額に対する比率(当協会調べ、一部推計値を含む)は4.26%(前年度末比0.19%ポイント低下)。

再生法開示債権の担保・保証控除後の債権額に対する引当状況(当協会調べ)は、破産更生債権100.0%、危険債権66.9%、要管理債権31.0%、再生法開示債権合計59.6%。

第7-1表 金融再生法に基づく開示債権額 (単位:億円、%)

	平成18年9月末	構成比	増減率	平成18年3月末
破産更生債権	12,531	20.3	2.9	12,905
危険債権	31,942	51.8	1.2	32,326
要管理債権	17,135	27.8	7.8	18,592
合計	61,609	100.0	3.5	63,825

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第7-2表 再生法開示債権(担保・保証控除後)に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	引当率 C / (A - B)
破産更生債権	12,531	7,620	4,910	100.0
危険債権	31,942	17,945	9,370	66.9
要管理債権	17,135	6,539	3,288	31.0
合計額	61,609	32,105	17,569	59.6

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

(注3) 一部当協会の推計値を含む。

(参考) 要注意先債権に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	貸倒引当金(B)	引当率 (B) / (A)
要注意先	172,089	7,226	4.2

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。

(注2) 一般貸倒引当金の引当対象債権額および同引当金額。

### 3. 資産・負債・純資産構成の変化

#### (1) 資産の動き

貸出金（平残）は、前年同期比 3 兆 7,130 億円（2.7%）増加し 139 兆 1,872 億円。

貸出金（末残・国内店）は、前年同期比 4 兆 7,362 億円（3.5%）増加し 140 兆 55 億円。

地元中小企業など法人向け（前年同期比 2.4%増）に加え、地公体向け（同 10.3%増）、住宅ローンなど個人向け（4.5%増）も増加。

有価証券（平残）は、前年同期比 1 兆 9,439 億円（3.4%）増加し 58 兆 3,166 億円。

保有有価証券を種類別にみると、国債（前年同期比 4.8%増）、地方債（同 0.3%増）、短期社債（同 111.3%増）、金融債（同 3.9%増）、事業債（同 9.0%増）、株式（同 8.7%増）、その他の有価証券（同 17.7%増）が増加し、公社公団債（同 0.9%減）、外国証券（同 3.0%減）が減少。

運用勘定計（平残）は、前年同期比 4 兆 4,873 億円（2.2%）増加し 204 兆 8,508 億円。また、資産計は、同 3 兆 2,552 億円（1.5%）増加し 215 兆 3,983 億円。

この結果、資産の構成割合は、貸出金が 64.6%と前年同期比 0.7 ポイント上昇、有価証券が 27.1%と同 0.5 ポイント上昇。

有価証券の内訳構成比をみると、前年同期に比べ、国債、短期社債、事業債、株式、その他の有価証券の割合が上昇した一方、地方債、公社公団債、外国証券の割合が低下し、金融債は横這いとなった（次頁の第 10 表参照）。

第8表 主要勘定-1(資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平18 / 中			平17 / 中		
		増減率	構成比		増減率	構成比
貸出金	1,391,872	2.7	64.6	1,354,742	0.6	63.9
商品有価証券	930	32.7	0.0	701	38.8	0.0
有価証券	583,166	3.4	27.1	563,727	6.0	26.6
うち国債	236,556	4.8	11.0	225,740	4.9	10.6
地方債	69,756	0.3	3.2	69,551	2.1	3.3
短期社債	1,191	111.3	0.1	564	-	0.0
公社公団債	54,615	0.9	2.5	55,089	8.4	2.6
金融債	25,526	3.9	1.2	24,572	9.7	1.2
事業債	40,762	9.0	1.9	37,397	6.6	1.8
株式	39,600	8.7	1.8	36,417	1.8	1.7
外国証券	91,188	3.0	4.2	94,026	9.4	4.4
その他の有価証券	23,964	17.7	1.1	20,364	50.9	1.0
コールローン等	37,832	18.7	1.8	46,529	4.5	2.2
預け金(無利息分を除く)	6,070	29.6	0.3	8,621	5.1	0.4
運用勘定計	2,048,508	2.2	95.1	2,003,635	1.8	94.4
特定取引資産	5,976	12.9	0.3	6,861	9.7	0.3
繰延税金資産	15,160	17.3	0.7	18,331	12.1	0.9
貸倒引当金 ( )	24,221	18.1	1.1	29,567	18.3	1.4
資産計	2,153,983	1.5	100.0	2,121,431	1.9	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

第9表 貸出金未残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成18年9月末		平成17年9月末	
		増減率		増減率
法人向け	889,228	2.4	868,684	0.3
地方公共団体向け	93,763	10.3	85,002	10.4
個人向け	412,517	4.5	394,622	3.4
貸出金合計	1,400,055	3.5	1,352,693	1.8

(注) 本表の貸出金合計は、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定

(オフショア勘定)の貸出金および中央政府向け貸出金を含まない。

第10表 有価証券(平均残高)の種類別構成比 (単位:%)

	平18 / 中	平17 / 中
国債	40.6	40.0
地方債	12.0	12.3
短期社債	0.2	0.1
公社公団債	9.4	9.8
金融債	4.4	4.4
事業債	7.0	6.6
株式	6.8	6.5
外国証券	15.6	16.7
その他の有価証券	4.1	3.6
合計	100.0	100.0

## (2) 負債の動き

預金（平残）は、前年同期比 1 兆 2,725 億円（0.7%）増加し 187 兆 9,171 億円。

預金（未残・国内店）は、前年同期比 2 兆 2,789 億円（1.2%）増加し 188 兆 6,009 億円。預金種類別では要求払預金が 4 兆 553 億円（4.2%）増加、定期性預金が 1 兆 2,420 億円（1.4%）減少。預金者別では一般法人預金が 1 兆 5,777 億円（3.8%）、個人預金が 1 兆 2,981 億円（1.0%）増加し、公金預金が 625 億円（0.9%）減少。

譲渡性預金（平残）は、前年同期比 2,615 億円（5.6%）増加し 4 兆 9,688 億円。

負債計（平残）は、前年同期比 2 兆 4,792 億円（1.2%）増加し 205 兆 5,383 億円。

## (3) 純資産の動き

資本金（未残）は、増資（資本金組入額 16 億円）や新株予約権付社債の株式転換（同 348 億円）、ストックオプションの権利行使（同 2 億円）により、12 行で前年度末比 367 億円（1.5%）増加し 2 兆 4,977 億円。資本剰余金（未残）は、前年度末比 23 億円（0.2%）減少し 1 兆 3,987 億円。利益剰余金（未残）は、前年度末比 2,508 億円（4.6%）増加し 5 兆 6,991 億円。この結果、株主資本合計（未残）は 9 兆 5,139 億円。

評価・換算差額等合計（未残）は、2 兆 5,008 億円。このうち、その他有価証券評価差額金（未残）は、前年度末比 1,206 億円（5.4%）減少し、2 兆 1,012 億円。

純資産計（未残）は、前年度末比 1,494 億円（1.3%）増加し 12 兆 148 億円。

第11-1表 主要勘定 - 2 (負債・純資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平18/中			平17/中		
		増減率	構成比		増減率	構成比
預金	1,879,171	0.7	87.2	1,866,446	1.0	88.0
譲渡性預金	49,688	5.6	2.3	47,072	0.9	2.2
コールマネー等	32,445	5.9	1.5	30,649	25.4	1.4
借入金	7,003	83.5	0.3	3,817	2.4	0.2
社債	7,272	21.0	0.3	6,009	11.6	0.3
調達勘定計	2,006,839	1.3	93.2	1,981,247	1.8	93.4
特定取引負債	171	73.2	0.0	99	24.3	0.0
負債計	2,055,383	1.2	95.4	2,030,590	1.7	95.7
資本金	24,831	5.1	1.2	23,635	0.7	1.1
資本剰余金	14,163	8.0	0.7	13,117	10.1	0.6
利益剰余金	56,050	11.8	2.6	50,143	15.4	2.4
その他有価証券評価差額金	269	81.9	0.0	148	42.5	0.0
純資産計	98,600	8.5	4.6	90,840	6.0	4.3
負債・純資産計	2,153,983	1.5	100.0	2,121,431	1.9	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(注4) 平成16年度中間期の西日本シティ銀行の計数は、平成17年度中間期と比較可能となるよう旧福岡シティ銀行の資本金を資本剰余金として計上している。

(注5) 平成18年5月の会社法施行に伴い、平成18年度中間期より資本勘定が純資産勘定に変更。

第11-2表 預金・譲渡性預金未残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成18年9月末		平成17年9月末	
		増減率		増減率
一般法人預金	428,336	3.8	412,559	1.5
要求払預金	309,379	3.8	298,067	4.4
定期性預金	118,955	3.9	114,490	5.3
個人預金	1,350,611	1.0	1,337,629	1.1
要求払預金	649,409	5.3	616,873	7.0
定期性預金	701,199	2.7	720,754	3.4
公金預金	71,010	0.9	71,636	1.5
要求払預金	38,753	7.8	42,049	3.9
定期性預金	32,255	9.0	29,585	1.8
預金合計	1,886,009	1.2	1,863,220	1.3
要求払預金	997,545	4.2	956,991	6.1
定期性預金	852,410	1.4	864,830	3.6
譲渡性預金	47,574	3.8	45,834	3.8

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金  
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、金融機関預金、政府関係預金を含む。

第12表 純資産勘定の状況(期末残高)

(単位:億円、%)

	平成18年9月末	増減率	平成18年3月末
株主資本合計	95,139	-	-
資本金	24,977	1.5	24,609
資本剰余金	13,987	0.2	14,010
利益剰余金	56,991	4.6	54,482
評価・換算差額等合計	25,008	-	-
その他有価証券評価差額金	21,012	5.4	22,219
純資産計	120,148	1.3	118,654

(注1) 平成18年5月の会社法施行に伴い、平成18年9月末より資本勘定が純資産勘定に変更。

株主資本合計、評価・換算差額等合計については、この変更に伴う新規追加項目。

#### 4. 主要経営諸比率

##### (1) 自己資本比率

国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：11.96%（前年度末比0.13%ポイント低下）

単体ベース平均：11.74%（同0.11%ポイント低下）

国内基準行（55行）<sup>(注)</sup>

連結ベース平均：9.77%（同0.09%ポイント上昇）

単体ベース平均：9.57%（同0.07%ポイント上昇）

（注）自己資本がマイナスの1行を除く国内基準行の自己資本比率は第13表の注3参照。

第13表 自己資本比率の推移

（単位：%）

		平成18年9月末	平成18年3月末	平成17年9月末
国際統一基準	連結	11.96 (9行)	12.09 (9行)	12.05 (9行)
		[9.03]	[8.89]	[8.92]
	単体	11.74 (9行)	11.85 (9行)	11.82 (9行)
		[8.79]	[8.67]	[8.71]
国内基準	連結	9.77 (55行)	9.68 (55行)	9.36 (55行)
		[7.77]	[7.58]	[7.21]
	単体	9.57 (55行)	9.50 (55行)	9.18 (55行)
		[7.58]	[7.41]	[7.05]

（注1）[ ]は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

（注2）平成18年9月末の比率は、速報値。

（注3）国内基準の自己資本比率について、自己資本がマイナスの1行を除いて算出すると次のとおり。

		平成18年9月末	平成18年3月末
国内基準	連結	10.46 (54行)	10.41 (54行)
		[8.40]	[8.25]
	単体	10.27 (54行)	10.24 (54行)
		[8.22]	[8.09]

第14表 国際統一基準行(9行)

(連結ベース)

(単位:億円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末	増減額	増減率
資本金	4,401	4,401	0	0.0
資本剰余金	2,976	2,963	13	0.4
利益剰余金	20,466	19,502	964	4.9
連結子会社の少数株主持分	610	578	32	5.6
為替換算調整勘定	0	2	2	90.8
自己株式( )	268	274	5	2.0
〔基本的項目〕計	28,043	27,163	879	3.2
その他有価証券の連結貸借対照表計 上額から帳簿価額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	5,568	5,904	336	5.7
一般貸倒引当金	2,232	2,389	157	6.6
負債性資本調達手段等	1,377	1,457	80	5.5
補完的項目不算入額( )	14	60	45	75.6
〔補完的項目〕計	9,852	10,394	542	5.2
〔控除項目〕計	766	600	166	27.7
自己資本額	37,128	36,957	171	0.5
リスクアセット合計	310,279	305,528	4,750	1.6

第15表 国内基準行(55行)

(単体ベース)

(単位:億円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末	増減額	増減率
資本金	20,575	20,207	367	1.8
資本準備金	10,441	10,370	70	0.7
その他資本剰余金	572	631	59	9.4
利益準備金	6,536	6,546	10	0.2
その他利益剰余金	30,259	27,776	2,483	8.9
その他	1,268	683	585	85.6
自己株式( )	569	522	46	8.8
営業権相当額( )	-	-	-	-
その他有価証券の評価差損( )	19	30	10	-
〔基本的項目〕計	68,609	65,664	2,944	4.5
一般貸倒引当金	5,265	5,712	447	7.8
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	2,733	2,776	42	1.5
負債性資本調達手段等	11,891	11,411	480	4.2
補完的項目不算入額( )	861	1,073	211	19.7
〔補完的項目〕計	19,028	18,826	201	1.1
〔控除項目〕計	1,026	326	700	214.8
自己資本額	86,611	84,165	2,445	2.9
リスクアセット合計	904,594	885,651	18,943	2.1

(注) 「その他利益剰余金」は平成18年5月の会社法施行に伴う新規項目。

「その他利益剰余金」の平成18年3月末の計数は任意積立金と次期繰越利益を合算した計数。

## (2)経営効率

ROA（総資産コア業務純益率）は、コア業務純益が前年同期比 213 億円（2.9%）増加したものの、総資産（支払承諾見返控除後）も 3 兆 2,554 億円（1.6%）増加したことから、0.70%と前年同期比同水準。

ROE（株主資本コア業務純益率）は、コア業務純益は増加したものの、純資産計が前年同期比 7,760 億円（8.5%）と大幅に増加したことから、15.28%と前年同期比 0.84%ポイント低下。

OHR（コア業務粗利益経費率）は、経費が前年同期比 64 億円（0.6%）増加したものの、コア業務粗利益が 278 億円増加（1.5%）増加したことから、60.50%と前年同期比 0.55%ポイント改善。

経費は 1 兆 1,579 億円と前年同期比 64 億円増加。

人件費は、給与が横這い、賞与は増加（前年同期比 2.0%増）したものの、退職給付費用などその他が減少したことから、全体では 5,599 億円と前年同期比 11 億円（0.2%）減少。

物件費は、機械賃貸料（前年同期比 12.1%減）が減少したものの、事務委託費等（同 4.0%）などが増加し、全体では 5,265 億円と前年同期比 81 億円（1.6%）増加。

税金は、固定資産税（前年同期比 7.8%減）、印紙税（同 3.2%減）を中心に減少し、全体では 714 億円と前年同期比 6 億円（0.9%）減少。

### 人員、店舗

職員数（末残）は、11 万 8,631 人と前年同期比 0.2%増加。

店舗数（末残）は、7,460 店と前年同期比 0.8%減少。前年度末比は 0.3%減少。

第16表 ROA、ROE、OHR

(単位:%)

		平18/中	前年同期比	平成17年度	平17/中
R O A	コア業務純益ベース	0.70	0.00	0.73	0.70
R O E	コア業務純益ベース	15.28	0.84	16.46	16.12
O H R	コア業務粗利益ベース	60.50	0.55	59.72	61.05

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) ROA = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) ROE = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

平成18年5月の会社法施行による資本計から純資産計への変更に伴い、平成18年度中間期より計算式を変更。

ただし、平成18年度中間期は、新株予約権平残の計数が不明であるため、ROEの分母は総資産平残にて算出。

(注5) OHR = 経費 / コア業務粗利益

(注6) 比率は、小数点第3位以下を切捨て。

第17表 経費、職員数・店舗数

(単位:億円、%)

	平18/中	前年同期比増減率	平成17年度	平17/中
経 費	11,579	0.6	22,880	11,515
人 件 費	5,599	0.2	11,159	5,610
給 与	3,247	0.0	6,440	3,247
賞 与	1,190	2.0	2,316	1,166
物 件 費	5,265	1.6	10,490	5,184
有形固定資産償却	480	-	-	-
無形固定資産償却	245	-	-	-
土地建物賃借料	340	0.2	679	341
機械賃借料	300	12.1	655	341
保守管理費	474	0.1	951	473
事務委託費等	1,542	4.0	3,044	1,482
預金保険料	747	0.1	1,494	747
税 金	714	0.9	1,230	720

(注) 有形固定資産償却、無形固定資産償却は平成18年度中間期からの新規項目であるため、

前年同期比増減率、平成17年度中間期の計数は算出不能。

(カッコ内は前年同期比増減率%)

		平18/中	平成17年度	平17/中
職 員 数 (人)	(未残)	118,631 (0.2)	115,051 (1.9)	118,358 (2.2)
	(平残)	119,989 (0.1)	118,326 (2.3)	119,916 (2.4)
店 舗 数 (店、未残)		7,460 (0.8)	7,484 (0.8)	7,519 (1.1)

## ・連結ベース

### 平成 18 年度中間期における連結対象会社数

		会社数（18年3月末比）	銀行数	1行あたり 平均会社数
連結対象子会社		463社（15社増）	64行	7.2社
持分法適用 会社	非連結子会社	11社（1社増）	3行	3.7社
	関連会社	43社（3社減）	16行	2.7社
連結対象会社合計		517社（13社増）	64行	8.1社

## 1. 概況

### (1) 損益

経常利益は、単体ベース比 425 億円黒字幅を拡大し、5,952 億円の黒字（前年同期比 684 億円（13.0%）増加）。

中間純利益は、単体ベース比 117 億円黒字幅を拡大し、3,605 億円の黒字（同 151 億円（4.0%）減少）。

### (2) 資産・負債・純資産（末残）

資産計は、単体ベース比 1 兆 5,366 億円増の 220 兆 3,542 億円（前年同期比 3 兆 6,633 億円（1.7%）増）。

負債計は、単体ベース比 1 兆 701 億円増の 207 兆 8,728 億円（同 2 兆 4,919 億円（1.2%）増）。

純資産計は、単体ベース比 4,664 億円増の 12 兆 4,813 億円（同 1 兆 4,246 億円（12.9%）増）。

第18表 損益の状況

(単位:億円、倍)

	平18 / 中		連結 / 単体	平17 / 中		連結 / 単体
	連結	単体		連結	単体	
経常利益	5,952	5,527	1.08	5,268	4,877	1.08
資金利益	16,515	16,366	1.01	16,329	16,195	1.01
役務取引等利益	3,168	2,565	1.23	2,908	2,361	1.23
営業経費 ( )	12,107	11,683	1.04	12,191	11,788	1.03
一般貸倒引当金純繰入額 ( )	322	340	0.95	174	240	0.73
個別貸倒引当金純繰入額 ( )	2,077	1,923	1.08	2,298	2,047	1.12
貸出金償却 ( )	783	659	1.19	1,017	895	1.14
税金等調整前中間純利益	6,304	5,900	1.07	6,109	5,760	1.06
法人税、住民税および事業税 ( )	1,799	1,609	1.12	1,170	1,011	1.16
法人税等調整額 ( )	772	803	0.96	1,048	1,070	0.98
中間純利益	3,605	3,487	1.03	3,757	3,677	1.02

(注1) 科目欄の( )は、費用または損失科目を示す。

(注2) 連結の「中間純利益」には、「少数株主利益」( )を含む。

(注3) 単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。

(注4) 単体の役務取引等利益は、連結の計数とベースを揃えるために役務取引等収益から信託報酬を控除して算出しているため、第1表の役務取引等利益の額とは一致しない。

第19表 資産・負債・純資産の状況

(単位:億円、倍)

	平成18年9月末			平成17年9月末		
	連結	単体	連結 / 単体	連結	単体	連結 / 単体
貸出金	1,413,313	1,415,512	1.00	1,368,132	1,370,475	1.00
商品有価証券	935	895	1.04	611	611	1.00
有価証券	604,818	604,705	1.00	607,396	607,487	1.00
特定取引資産	5,404	5,439	0.99	5,817	5,813	1.00
資産計	2,203,542	2,188,176	1.01	2,166,909	2,153,636	1.01
預金	1,890,880	1,891,915	1.00	1,869,998	1,870,376	1.00
譲渡性預金	46,615	47,574	0.98	44,844	45,834	0.98
借入金	22,007	19,503	1.13	15,050	12,028	1.25
特定取引負債	642	642	1.00	494	494	1.00
負債計	2,078,728	2,068,027	1.01	2,053,809	2,043,770	1.00
株主資本合計	95,980	95,139	1.01	-	-	-
資本金	24,977	24,977	1.00	23,709	23,709	1.00
資本剰余金	14,039	13,987	1.00	13,130	13,082	1.00
利益剰余金	57,846	56,991	1.02	51,145	50,480	1.01
評価・換算差額等合計	25,066	25,008	1.00	-	-	-
その他有価証券評価差額金	21,054	21,012	1.00	19,229	19,168	1.00
少数株主持分	3,765	-	-	2,532	-	-
純資産計	124,813	120,148	1.04	110,567	109,865	1.01
負債・純資産計	2,203,542	2,188,176	1.01	2,166,909	2,153,636	1.01

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 平成18年5月の会社法施行に伴い、平成18年9月末より資本勘定が純資産勘定に変更。

## 2. 連結不良債権の状況

連結ベースのリスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計（信託勘定を含む））は、前年度末比2,211億円（3.4%）減の6兆2,284億円。

貸出金に占める割合は4.41%と前年度末比0.18%ポイント低下。

第20表 連結リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末
破 綻 先 債 権 額	3,596 (0.25)	3,578 (0.25)
延 滞 債 権 額	41,110 (2.91)	41,698 (2.97)
3か月以上延滞債権額	582 (0.04)	479 (0.03)
貸出条件緩和債権額	16,993 (1.20)	18,739 (1.34)
合 計	62,284 (4.41)	64,496 (4.59)

(注1) ( )内は不良債権比率。

(注2) 表内の計数は、信託勘定を含む。

(参考) キャッシュフローの状況

(単位:億円)

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
平成18年9月期	26,646	11,913	332	47,502